



岩井よしえ Tel/Fax955-7340 深良 2706-2
 (ブログ、ツイッター、YouTube) 岩井よしえ
 yosie-820aug@purple.plala.or.jp



岡本かずえ Tel/Fax992-5174 茶畑 854-3E101
 (ブログ、ツイッター、YouTube) 岡本かずえ
 peace_love_cabird@yahoo.co.jp

明るい裾野

弱いひと 困っているひとの味方—直線の共産党
 困ったことは岡本かずえ、岩井よしえのなんでも相談へ

2016年参院選

日本共産党は全国的に比例区も選挙区も着実に前進しました

参院静岡選挙区得票比較

2016年 鈴木ちか 1,946票 2013年 もり大介 1,344票

国政選挙(衆院選、参院選)日本共産党の裾野市での得票推移

2004 衆院選	2005 衆院選	2007 衆院選	2009 衆院選	2012 衆院選	2013 参院選	2014 衆院選	2016 参院選
1,321	1,445	1,395	1,472	1,117	1,344	2,279	1,932

参院静岡選挙区 裾野市の各候補者の得票

鈴木ちか	ひらやま佐知子	岩井しげき	大嶽想太郎	えがしら俊満
1,946	10,558	11,070	935	328
日本共産党	民進党	自民党	国民怒りの声	幸福実現党

参院比例区 裾野市政党得票

共産党	民進党	社民党	生活	国民怒り	新党改	自民党	公明党	おお維新	日本こころ	幸福	支持なし
1,932	7,602	458	292	177	248	9,249	2,612	1,510	224	120	254

日本の議会史上初めて、「4 野党と市民共同」対「自公政権」で戦われた参院選。野党・市民連合の大善戦でした。今後の衆院選にもつながっていくでしょう。今日、東京都知事選も野党統一候補・鳥越俊太郎氏を打ち立てて勝利に向かって選挙戦が始まりました。政治は変わります。

戦争法(安保法)を廃止し、憲法 9 条を守り、大金持ちと大企業のためのアベノミクスを止めさせ、

国民の暮らし
と安全を守る
ために一層努
力します。



6月議会の簡単な報告です

6月10日(金)から6月27日(月)まで、6月定例会が開かれました。マイナンバー制度と住民票や印鑑登録証明書のコンビニ交付、御宿台保育園と北児童館に指定管理者制度導入の問題点について、報告します。



これまで、住民票の写しや印鑑登録証明書、所得証明書は市役所玄関や生涯学習センター(*昨年9月30日(水)に運転終了)に設置されていた自動交付機で受け取ることができました。利用手数料は1通200円です。

ところが裾野市では、マイナンバー制度導入の中で、自動交付機を廃止し、それに代わるものとして、本年2月よりコンビニでの交付を進めてきました。今月7月31日(日)で、市役所内の自動交付機は廃止されます。

自動交付機の利用で、市民課窓口の混雑解消を目指すとし、実際に最近の自動交付機の利用率は47.96パーセントです。自動交付機廃止で窓口業務への影響を聞いたところ、コンビニの交付機で取ってもらうよう、マイナンバーカード申請のPRに努めるとのことでした。

市役所玄関設置の自動交付機は不調であったようですが、マイナンバーカード取得の誘導策としての色合いが強いコンビニ交付です。国も、「マイナンバーカード普及の起爆剤」と位置づけています。住民が負担するコンビニ交付利用手数料は300円と100円高くなります。裾野市も、初期費用に加えコンビニ交付の運営負担金として、J-LIS(地方公共団体情報システム

機構)へ毎年300万円の支払いと発行件数に応じたコンビニ事業者への委託手数料・1通あたり123円の負担が発生します。

コンビニ交付導入の自治体は、217団体(全国1,400余の内・5月末)です。

経費がかかり、住民を守るための安定性、安心性、信頼性に疑問のあるマイナンバー制度。マイナンバーカード取得の誘導策としてのコンビニ交付に反対のため、「裾野市印鑑条例の一部を改正すること」「裾野市手数料条例の一部を改正すること」の議案に反対しました。総務委員会では岡本和枝が、本会議では岩井良枝が討論しました。

「裾野市印鑑条例の一部を改正すること」は、既存機器を有効利用せず廃棄し、コンビニ交付で利用者負担が増えるため反対しました

マイナンバー制度については、これまでも多くの問題を指摘し、一貫して反対をしてきました。

本格開始された今年に入ってから4月末まで、ハードウェア、ソフトウェア両面の問題から、システムの不具合が発生し、マイナンバーカードの発行が大幅に遅れる事態が発生していました。こんな機構の状態で、個人情報を守られるとは到底考えられません。

また、住民基本台帳カード、市民カードの利用で出来ていた自動交付機を廃止し、コンビニ交付を進めることは、市民の皆さんの利便性を全く考えていないものであり、その利用のために、個人情報漏洩のリスクが強く懸念されるマイナンバーカードの普及を促していくことは、してはいけないことと考えます。

印鑑証明は、個人の財産に係る多様な契約書類に必須なものであり、実印と組合せれば多額の契約を実行できることから、コンビニ交付によって、市民の財産の安全にかかわる重大なリスクを抱えることになりかねないことも危惧するものです。

御宿台保育園と北児童館に指定管理者制度を導入することが出来るようになってしまふ条例の一部「改正」が通ってしまいました

具体的に、公立保育園の民営化を進めるため、平成30年4月より御宿台保育園に指定管理者制度を導入するというものです。

健康福祉部子ども保育課の行政報告資料では、公立保育園の民営化に向け、指定管理者制度の導入は、「保育士・幼稚園教諭の慢性的不足に対応するため、公立保育園の民営化を前提とした指定管理者による園運営を進めていく。……民間事業者による保育士確保により、当該施設で余剰となった市採用の保育士（正規・臨時）を他園に配属させ、その他の園（幼稚園・保育園）の保育サービスの向上を図る。……」というものです。

御宿台保育園と北児童館



保護者や地域住民に説明はなにもされていません。

裾野市の各地区に、公立の保育園・幼稚園があることは、魅力的な子育て支援です。保育士・幼稚園教諭の慢性的不足は、「民営化」で解消されるものではなく、賃金アップや処遇改善こそ求められることです。それは、公立でも私立でも今求められていることです。

子ども達も保護者も保育士も安心してい

い保育を続けるため、裾野市保育所条例の一部改正に反対しました。

御宿台保育園の平成30年4月から、指定管理者制度導入のために、裾野市保育所条例の一部を改正することですが、裾野市の幼児施設のあり方としては、すでに裾野市幼児施設整備基本構想がつけられてきました。その中で、まずモデル的整備として、西幼稚園と西保育園の幼保一体化・民営化に対する取り組みがされてきました。その経緯やモデル的取り組みの結果がどうであったかの検証や、議会への十分な報告がないまま、突然としか言いようのない御宿台保育園への指定管理者制度導入のための条例の一部改正です。

一方、裾野市幼児施設整備基本構想の民営化（指定管理者制度導入も含まれます。）の進め方では「民営化計画案を作成し、それに基づき進めていくことを基本とする。その案を踏まえた上で、保護者や地域住民等の関係者への情報提供を行い、事業者選定や移行準備など民営化に向けた具体的な進め方について合意形成を図っていくものとする。」と裾野市みずから定めています。ところが現状では、この議案が通ったら、すぐ事業者選定の準備に入り、事業者を選定すること。保護者や地域住民等の関係者への情報提供や、合意形成はなされていません。

また、議案説明の中で、指定管理者制度導入により、民間活力で、労働条件等で公立にもいい影響を与える、大きな環境変化はない等がありましたが、子どもたちへの影響がどうかの視点が全く考慮されていません。

そもそも民間の保育労働者の賃金が公立にいい影響を与えるという論理は、自治体が自らのちからでの労働者の待遇改善を放棄し、民間の影響という幻を振りまくだけです。

以上の点から、第57号議案・裾野市保育所条例の一部を改正することについての反対しました。

子ども達も保護者も保育士も安心していい保育を続けるため、裾野市児童館条例の一部改正に反対しました。

御宿台保育園と一緒に北児童館も指定管理者制度導入のための条例の一部改正ですが、なぜ市民にとって、宝物のような財産である児童館まで指定管理者制度導入の必要性があるのでしょうか。児童館運営上の問題があったわけではありません。

ただ同じ敷地内だからということのようです。

公園が少ない裾野市で、公立の児童館が2つある意味はとても大きい。どこをどう探しても、人件費削減でしかない指定管理者制度導入、その後の民営化を可能にする条例の一部改正の必要性はありません。

北児童館だけではなく、南児童館も指定管理者制度導入が可能になってしまう、この条例の一部改正に反対しました。

裾野市家庭保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に、子ども達も保護者も保育士も安心していい保育を続けるため反対しました。

今回の条例改正は、特例として、当分の間、保育士の配置要件を弾力化し、市長が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者をおくことができる。配置すべき保育士の数の算定にあたり、幼稚園教諭、小学校教諭、または養護教諭の普通免許状を有する者を保育士とみなすことができる。利用定数の総数に応じて置かなければならない保育士の数を超過して必要となる保育士を、市長が保育士と同等の知識及び経験を有するものと認めることができるなど、保育士資格がなくても「みなし保育士」とするという規制緩和を行なうものです。

保育士は、初めて家族から離れ、社会デビューする、ゼロ歳からの子どもたちに、遊びや学びを通して健やかな発達を促し、保障していく専門職です。

最低基準をさらに引き下げ安易にみなし保育士を認めることは、子どもたちの健やかな成長を妨げるばかりか、安全の面での心配があることは、当局でも先日の答弁で認識されているところです。

条例においても、最低基準の向上が明記されており、最低基準を引き下げる特例を設けるべきではないと考えます。よってこの条例改正は認められません。

義務じゃないはずなのに 個人番号(マイナンバー)が 金銭支払いで要求された

全ての国民に12ケタの番号を付けるマイナンバー制度が発足。先ごろ、生命保険会社から、年金の受取に個人番号記載した書類が欲しいと送られて来た。そして今回の参議院選挙で開票立会人として参加するに当たり、報酬を支払うための個人番号を記載した書類の提出を市役所から求められた。

それぞれが税務署に所得税申告するのに必要とのこと。個人番号がなくても税務把握ができるのに、このような日常生活の中に個人番号が深く入り込んできている。

今回は、両方とも個人番号の提出はしなかったが金銭支払いに問題は発生しないとのことでした。
(記:小澤良一)

西幼稚園の駐車場が建設中です

